

R2

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	11 行政評価の実施					重要度	A	
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	020100	企画部 経営戦略課	責任者	飯田 晃一	担当者	鈴木		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	総合計画に即して資源配分(P)し、各部門が着実に取組を行い(D)、その結果進捗状況等を管理し(C)、その状況に応じて配分を見直す(A)というPDCAマネジメントサイクルを機能させること。 各取組に対して、成果指標を設け、それについて施策評価を行い検証する。この各取組ごとの成果指標の達成率を向上させることを目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	サマーレビューの実施、市民意識調査の実施						
平成29年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った						
平成30年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った。市民意識調査の実施及び市外者向けのイメージ調査を実施した。施策評価により、各取組や事業の継続的な実施による効果等を点検した。						
令和元年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った。						
令和2年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った。事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討した。						
成果指標	指標名	施策に紐付く取組指標の進捗率					単位	達成度
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		設定なし	設定なし	設定なし	55.6%	55.6%	55.6%
	実績値		51/88指標	50/82指標	55.6%	44.7%	—	0.0%
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	取組指標110 のうち、88指標 を測定。 うち、達成した 指標数が51指 標。(施策評価 実施前のた め、指標の実 績数値は参考 値)	取組指標110 のうち、82指 標を測定。 うち、達成した 指標数が50指 標。(施策評価 実施前のた め、指標の実 績数値は参考 値)	取組指標117 (マネジメントを 除く)うち、65指 標が進捗。よっ て55.6%とす る。 (指標は平成 29年度末の実 績とする)	取組指標123 (マネジメントを 除く)のうち、55 事業が進捗。 よって44.7%と する。	優先取組30, 優先事業68を 選定。		

R2

## アクションプラン(令和2年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A		
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	020100	企画部 経営戦略課	責任者	飯田 晃一	担当者	鈴木		
	区分	取組内容・目標						
令和2年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った。 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	サマーレビュー				○			
2	サマーレビュー総括書作成					○	○	
3	事務事業評価・内部評価・予算編成との連携			○	○	○	○	
4	施策評価内容検討			○				
5	まちづくり推進のための調査(市民意識調査)			○				
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度実施したサマーレビューは、後期基本計画の進捗管理となることから実施方法を変更した。 実現したいことやそこに至るまでの背景や課程などを明確にし、何に取り組むことで最大限の成果を発現することが出来るのか、優先的に実施する取組や事業について整理することで、政策の効果を確保する。 また、前期基本計画の最終年であるため、施策評価を実施する。政策による効果が、市民の意識・行動変容のとして発言されたかどうか「まちづくり推進のための調査」を実施し、今後の参考資料とする。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	施策に紐づく取組指標の進捗率		計画値	単位 達成度 55.6%	実績値	単位 達成度 —
		達成状況【成果】	その他	コメント	①サマーレビューでは、ロジックツリーを用いて各部局が優先的に取り組むべき事業について整理した。 なお、サマーレビューの実施方法を変更し、従来の実績値の算出ではなく、優先取組並びに優先事業の選定を実施した。 ②施策評価では、自己評価に加え、外部評価を取り入れるため、行政改革推進委員会にてご審議いただいているところ。次年度中に、外部評価を踏まえた総括を取りまとめる予定。 ③「まちづくり推進のための調査」では、子育てなど居住地としての評価等から経年変化を見て、まちづくりに対する評価を考察した。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
			計画値					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	前期基本計画の政策評価方法の検証を行い、今後始まる後期基本計画の政策評価に活かしてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

R2

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	11 行政評価の実施					重要度	A	
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進		作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課		責任者	飯田 晃一	担当者	情報化・行政改革担当	
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加		歳出削減	その他改善				
最終目標	<p>・事務事業シートの活用 各課の事務事業について、事業実施の有効性や効率性の視点から見直しを進める。 事務事業シートを通じて職員にPDCAサイクルの考え方を定着させるとともに、事務改善の意識を醸成する。また、事務事業シートを次年度予算の査定や総合計画の進捗管理、人事評価や組織定数管理などに活用する。</p> <p>・二次評価の実施 各事務事業の担当課による自己評価（一次評価）に加え、企画部門による内部評価（二次評価）を実施していくことで、事務事業の見直しの実効性を高める。評価結果は、予算や事務事業の改廃・再構築等に反映させることで、更なる事業の見直しを進める。</p> <p>・業務改善の推進 R1年度からはこれまでの二次評価からさらに課題解決に取り組んでいくために、情報・業務改善課の主導による業務改善を推進する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。 ・14事業に対して内部評価を実施し、事務事業の見直しを進めた。</p>						
平成29年度	計画どおり	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。また、事務事業シート作成に係る事務負担を軽減するため、シート作成期間を拡大した。 ・19部署に対して内部評価を実施し、時間外勤務の削減について対策を講じた。</p>						
平成30年度	進んでいる	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。 ・19の事業に対して内部評価を実施し、不適切な事務処理の改善方法等について検討をした。</p>						
令和元年度	その他	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、業務改善の意識醸成を図った。 ・課題解決に対し一歩踏み込んだ取組を行うため、行政改革推進課主導による業務改善を実施した。</p>						
令和2年度	その他	<p>・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを実行させる。また、情報・業務改善課の主導による業務改善を実施する。以上の2つの対策により、業務改善の意識醸成を図った。</p>						
成果指標	指標名	二次評価を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		20	20	20	20	20	100
	実績値	20	14	19	19	—	—	52
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。		

R2

## アクションプラン(令和2年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A			
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課	責任者	飯田 晃一	担当者	情報化・行政改革担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	その他	・事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを実行させる。また、情報・業務改善課の主導による業務改善を実施する。以上の2つの対策により、業務改善の意識醸成を図った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	当該年度事務事業シートの確認			○					
2	前年度事務事業シートの完成			○	○				
3	当該年度事務事業の中間評価				○	○			
4	前年度事務事業シートの公開					○			
5	当該年度事務事業シートの完成に向けた作成(内部評価結果に基づく取組の反映を含む)						○		
6	事務事業シートのあり方の検討			○	○				
7	業務改善に向けた業務フローの確認や業務量調査			○	○				
8	調査結果に基づく業務改善手法の提案と実施				○	○			
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	行政評価の手法について経営戦略課と協議し、事務事業シートについては廃止し、第五次総合計画後期基本計画の各部署の分野別方針及び行財政改革の取組について、行政評価を実施していくこととした。 また、時間外勤務時間の多い部署等を対象に、業務量等の分析を行い業務改善を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	二次評価を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	一部達成	コメント		20			-	
	進捗状況【活動】	その他		時間外勤務が集中している部署を対象に、業務課題の分析を行い、業務フローの見直しやICT化といった業務改善策を担当部署と連携して実施し、業務の効率化を図った。 具体的には、前例踏襲による業務の見直しや削減、申請書の簡素化、人員配置の見直しを行い、時間外勤務の削減に取り組み、特に効果があった部署においては、前年度比約50%の時間外削減の効果があった。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	情報・業務改善課主導による業務改善が一部部署において、時間外削減等の成果を上げており、高く評価できる。ただし、全庁的にはまだまだ業務改善が必要な部署もあることから、今後とも継続的に取り組まれない。					
	方向性	継続実施							